

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第108期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 サンケン電気株式会社

【英訳名】 Sanken Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋 広

【本店の所在の場所】 埼玉県新座市北野三丁目6番3号

【電話番号】 (048)472 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 財務統括部長 後藤 明弘

【最寄りの連絡場所】 埼玉県新座市北野三丁目6番3号

【電話番号】 (048)472 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 財務統括部長 後藤 明弘

【縦覧に供する場所】 サンケン電気株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市北区梅田三丁目3番20号
(明治安田生命大阪梅田ビル))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第107期 中間連結会計期間		第108期 中間連結会計期間		第107期	
	自 2023年4月1日	至 2023年9月30日	自 2024年4月1日	至 2024年9月30日	自 2023年4月1日	至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	121,550		72,792		235,221	
経常利益又は経常損失 () (百万円)	16,745		14,243		18,246	
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失 () (百万円)	4,448		48,000		8,112	
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	30,943		17,297		23,146	
純資産額 (百万円)	205,192		149,670		198,619	
総資産額 (百万円)	339,359		284,267		383,591	
1株当たり中間純利益 又は1株当たり当期純損失 () (円)	184.27		1,987.72		335.99	
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	178.82		-		-	
自己資本比率 (%)	38.2		52.5		31.1	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,907		1,520		15,528	
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,760		107,338		89,111	
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	172		28,494		51,275	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	71,125		97,890		48,115	

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 百万円単位の金額については、単位未満を切り捨てて表示しております。

3. 第107期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第108期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第108期中間連結会計期間の期首から適用しており、第107期中間連結会計期間及び第107期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第108期中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当中間連結会計期間において、Allegro MicroSystems, Inc.（以下「アレグロ」）において公募増資を行うとともに、当社が保有するアレグロの株式を一部売却したことにより、アレグロ及び同社の子会社である15社を連結の範囲から除外し、アレグロを持分法適用の範囲に含めております。

また、当中間連結会計期間において、Polar Semiconductor, LLC（以下「P S L」）は、第三者割当増資の実施により、当社からP S Lへの出資形態が直接出資からリミテッド・パートナーシップを通じた間接出資に切り替わりました。これに伴い、当社はP S Lに対する支配を喪失したことから、P S Lを当社の連結子会社から除外しました。

この結果、2024年9月30日現在、当社グループは、当社、連結子会社17社及び持分法適用関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下の通りであります。

当中間連結会計期間において、Allegro MicroSystems, Inc.（以下「アレグロ」）において公募増資を行うとともに、当社が保有するアレグロ普通株式の一部を売却しました。これに伴い、アレグロは当社の連結対象から除外され持分法適用関連会社となったことから、前事業年度の有価証券報告書に記載した「(4) 上場子会社の取り扱い」を削除しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における資産の部は、2,842億67百万円となり、前連結会計年度末より993億24百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が178億84百万円、棚卸資産が289億17百万円、有形固定資産が607億12百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部は、1,345億96百万円となり、前連結会計年度末より503億75百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が40億6百万円、未払費用が126億48百万円、長期借入金が489億56百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、1,496億70百万円となり、前連結会計年度末より489億48百万円減少いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が173億83百万円、非支配株主持分が787億24百万円減少したことなどによるものであります。

(2) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におきまして、2024年1月1日に発生した能登半島地震の被災による資本毀損の早期解消を図るとともに、株主還元、2024年中期経営計画期間における資金需要、財務体質の抜本的改善等に対応するため、本年8月、連結子会社であったAllegro MicroSystems, Inc.（以下、「アレグロ」）株式の一部を売却し、この結果、アレグロは連結対象から除外され、持分法適用関連会社となりました。また、本年9月、連結子会社であったPolar Semiconductor, LLC（以下、「PSL」）の第三者割当増資が完了したことにより、当社からPSLへの出資形態は、直接出資から投資会社組成によるリミテッド・パートナーシップを通じた間接出資に切り替わり、PSLにつきましても連結対象から除外されることとなりました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、上記の通り当中間期よりアレグロが連結対象から除外された影響から、連結売上高は727億92百万円と、前年同期比487億58百万円（40.1%）の減少となりました。損益面では、連結営業損失56億58百万円（前年同期 連結営業利益171億58百万円）を計上し、また、アレグロ株式の一部売却に伴う為替差損が発生したことにより、連結経常損失142億43百万円（前年同期 連結経常利益167億45百万円）を計上する結果となりました。親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、アレグロ株式の一部売却により特別利益を計上した一方で、PSLの第三者割当増資完了に伴う同社への支援金拠出により特別損失を計上し、これらの結果、480億円と、前年同期比435億51百万円（978.9%）の増加となりました。

当社では、2025年3月期より2024年中期経営計画をスタートしておりますが、初年度に当たる2025年3月期は震災影響からの立て直し期間と位置付け活動しております。早期にリカバリーを実現し、2026年3月期以降の本格的な収益性改善のため、新製品比率向上や既存製品の適正売価条件獲得、原価低減活動への取り組みを進めております。こうした中で、当社における後工程の主力工場である石川サンケン株式会社では、本年1月に発生した能登半島地震において被災した同社の志賀工場について、震災影響評価の結果、恒久的使用は困難となったことから、同工場を閉鎖することとしました。これに伴い、当社ではグループ後工程における生産再編を実施する予定です。

なお、2024年7月30日付「（開示事項の経過）当社持分法適用関連会社株式の一部売却に伴う手取金の見込み額に関するお知らせ」の通り、当社は、2024年9月30日を基準日とする臨時決算を行い、分配可能額の欠損を解消した上で、自己株式取得による株主還元を実施する予定です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、978億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ497億74百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億20百万円のマイナスとなり、前中間連結会計期間に比べ174億28百万円の収入減となりました。これは主に、棚卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,073億38百万円のプラスとなり、前中間連結会計期間に比べ1,230億98百万円の収入増となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、284億94百万円のマイナスとなり、前中間連結会計期間に比べ283億22百万円の支出増となりました。これは主に、前年度において長期借入れによる収入、及び当年度において短期借入金の減少、並びにコマーシャル・ペーパーの減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は97億88百万円であります。

当中間連結会計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は、次のとおりであります。

当社の連結子会社であったAllegro MicroSystems, Inc.及びPolar Semiconductor, LLCは半導体デバイス事業の研究開発活動を進めておりましたが、当中間連結会計期間において、Allegro MicroSystems, Inc.は公募増資を行うとともに、当社が保有するAllegro MicroSystems, Inc.の株式を一部売却したことにより、Polar Semiconductor, LLCは第三者割当増資が完了したことにより、連結の範囲から除外しております。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当中間連結会計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

(売却)

事業所名 (所在地)	設備の 内容	前期末帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	売却年月
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計		
川越工場 (埼玉県川越市)	賃貸不動産 及び設備	461	17	57 (37)	-	1	538	-	2024年4月

3 【経営上の重要な契約等】

(固定資産の譲渡)

当社は、2024年4月25日の取締役会において、下記の通り固定資産を譲渡することを決議し、2024年4月26日に契約を締結いたしました。

1．譲渡の理由

経営資源の有効活用と財務基盤の強化を図るため、旧川越工場の土地、建物を売却することといたしました。

2．譲渡資産の内容

(1) 譲渡資産 : 土地・建物

(2) 所在地 : 埼玉県川越市大字下赤坂字大野原677番

(3) 譲渡益 : 1,525百万円

帳簿価額、譲渡価額につきましては、相手先との間の守秘事項であるため記載を控えさせていただきます。

3．譲渡先

(1) 名称	株式会社 G S コアサ
(2) 所在地	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地
(3) 代表者	代表取締役 取締役社長 村尾 修
(4) 資本金	100億円
(5) 事業内容	自動車用・産業用各種電池、電源システム、受変電設備、その他電気機器の製造・販売
(6) 大株主及び持株比率	株式会社ジーエス・コアサコーポレーション 100%
(7) 当社との関係	当社は、2021年5月に、当社子会社であったサンケン電設株式会社の全株式を株式会社 G S コアサに譲渡いたしました。その他、特筆すべき関係はございません。

4．譲渡の日程

取締役会決議日 2024年4月25日

契約締結日 2024年4月26日

物件引渡日 2024年4月26日

5．当該事象の損益への影響

当該固定資産の譲渡に伴う売却益は、特別利益として計上しております。

(Polar Semiconductor, LLCの第三者割当増資)

当社は、2023年1月27日開催の取締役会において、連結子会社であるPolar Semiconductor, LLCが第三者割当増資による新株式の発行を行うことを決議しておりましたが、2024年4月25日開催の取締役会において、Niobrara CapitalとPrism Capitalが新たに設立する共同投資会社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を行うことを決議し、契約を締結しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

(Allegro MicroSystems, Inc.株式の売却)

当社は、2024年7月24日開催の取締役会において、当社の保有するAllegro MicroSystems, Inc.(以下、アレグロ)の普通株式の一部を、アレグロによる自己株式の取得を通じて売却することを決議し、2024年8月に完了しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,400,000
計	51,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,098,060	25,098,060	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	25,098,060	25,098,060		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		25,098		20,896		5,225

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区虎ノ門2丁目6番1号)	2,278	9.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	1,897	7.83
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	1,202	4.96
エムエルアイ フォー セグリ ゲーティッド ピービ クラ イアント (常任代理人 B O F A 証券株 式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目4-1)	1,000	4.12
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/JASDEC SECURITIES/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カストディ業務部)	60, AVENUE J.F. KENNEDY L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	939	3.87
サンテラ(ケイマン)リミテッド アズ トラストティ オブ イーシーエム マスター ファン ド (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	SUITE 3204, UNIT 2A, BLOCK 3, BUILDING D, P.O. BOX 1586, GARDENIA COURT, 49 MARKET STREET, CAMANABAY, KY1-1110, CAYMAN ISLANDS (東京都港区虎ノ門2丁目6番1号)	905	3.73
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアール デイ アイエスジー エフイー エイシー (常任代理人 株式会社三菱 U F J 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	903	3.73
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	852	3.51
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	836	3.45
ピーエヌワイエム エスエーエ ヌバイ ピーエヌワイエム ジーシーエム クライアント アカウントツ エム アイエルエ ム エフイー (常任代理人 株式会社三菱 U F J 銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	699	2.88
計		11,514	47.53

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

なお、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する株式には当社株式72千株(役員及び従業員向け株式交付信託)を含めております。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,897千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 836千株

2. 当社は自己株式を874千株所有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

3. 2024年6月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が2024年6月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	180	0.72
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	836	3.33
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	277	1.10

4. 2024年9月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、エフィッシモ キャピタル マネージメント パーティーイー エルティーディーが2024年9月9日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフィッシモ キャピタル マネージメント パーティーイー エルティーディー	260 オーチャードロード #12-06 ザヒーレン シンガポール 238855	7,111	28.34

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 874,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,148,600	241,486	
単元未満株式	普通株式 74,660		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,098,060		
総株主の議決権		241,486	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)、役員及び従業員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式72,800株(議決権728個)が含まれております。なお、当該議決権の数の内、564個は議決権不行使となっております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が含まれております。
自己保有株式 18株

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サンケン電気株式会社	埼玉県新座市北野 三丁目6番3号	874,800	-	874,800	3.48
計		874,800	-	874,800	3.48

(注) 上記自己名義所有株式数には、役員及び従業員向け株式交付信託保有の当社株式数(72,800株)を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,363	98,600
受取手形及び売掛金	1 36,097	18,212
商品及び製品	14,477	8,805
仕掛品	45,089	24,475
原材料及び貯蔵品	9,978	7,347
その他	17,551	6,091
貸倒引当金	204	7
流動資産合計	173,353	163,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,348	17,658
機械装置及び運搬具（純額）	53,133	13,114
工具、器具及び備品（純額）	1,445	1,351
土地	7,601	2,842
リース資産（純額）	4,293	725
建設仮勘定	15,970	15,387
有形固定資産合計	111,792	51,080
無形固定資産		
ソフトウェア	822	634
のれん	29,613	959
技術資産	36,346	-
その他	5,683	96
無形固定資産合計	72,466	1,691
投資その他の資産		
投資有価証券	3,029	15,810
関係会社株式	-	46,572
繰延税金資産	8,941	180
退職給付に係る資産	3,994	4,428
その他	10,093	1,049
貸倒引当金	80	71
投資その他の資産合計	25,977	67,970
固定資産合計	210,237	120,741
資産合計	383,591	284,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,564	11,558
短期借入金	26,422	19,602
1年内返済予定の長期借入金	12,129	11,820
1年内償還予定の社債	-	5,000
コマーシャル・ペーパー	9,000	4,000
未払金	1,724	14,529
リース債務	1,011	29
未払費用	16,988	4,339
未払法人税等	1,336	4,831
災害損失引当金	688	454
業績連動報酬引当金	77	97
その他	1,782	1,928
流動負債合計	86,725	78,193
固定負債		
社債	15,000	10,000
長期借入金	74,581	25,625
長期未払金	452	18,052
リース債務	2,631	33
繰延税金負債	2,583	1,521
株式報酬引当金	176	254
役員退職慰労引当金	5	5
退職給付に係る負債	2,064	286
その他	750	624
固定負債合計	98,246	56,403
負債合計	184,971	134,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	65,961	65,217
利益剰余金	9,213	57,214
自己株式	4,282	4,279
株主資本合計	91,788	139,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	500	457
為替換算調整勘定	26,879	9,496
退職給付に係る調整累計額	206	146
その他の包括利益累計額合計	27,585	10,100
非支配株主持分	79,244	520
純資産合計	198,619	149,670
負債純資産合計	383,591	284,267

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	121,550	72,792
売上原価	72,450	56,410
売上総利益	49,100	16,382
販売費及び一般管理費	1 31,942	1 22,040
営業利益又は営業損失()	17,158	5,658
営業外収益		
受取利息	316	533
受取配当金	14	16
金銭の信託運用益	422	71
雇用調整助成金	14	175
雑収入	347	230
営業外収益合計	1,115	1,027
営業外費用		
支払利息	682	1,479
為替差損	567	5,925
持分法による投資損失	-	1,953
雑損失	278	254
営業外費用合計	1,528	9,612
経常利益又は経常損失()	16,745	14,243
特別利益		
固定資産売却益	-	2 1,530
持分変動利益	-	3 97,148
事業分離における移転利益	-	4 7,510
特別利益合計	-	106,188
特別損失		
固定資産処分損	31	8
減損損失	5 264	5 1,330
投資有価証券売却損	440	-
災害による損失	-	6 14
事業再編損	-	7 39,958
特別損失合計	737	41,311
税金等調整前中間純利益	16,008	50,633
法人税等	2,706	4,349
中間純利益	13,301	46,284
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失()	8,852	1,716
親会社株主に帰属する中間純利益	4,448	48,000

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	13,301	46,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	188	42
為替換算調整勘定	17,383	24,014
退職給付に係る調整額	69	104
持分法適用会社に対する持分相当額	-	5,034
その他の包括利益合計	17,642	28,987
中間包括利益	30,943	17,297
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	18,730	30,515
非支配株主に係る中間包括利益	12,213	13,218

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	16,008	50,633
減価償却費	8,845	7,377
減損損失	264	1,330
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	18
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	95	425
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22	470
受取利息及び受取配当金	331	549
株式報酬費用	3,092	1,545
支払利息	682	1,479
有形固定資産売却損益(は益)	-	1,530
持分変動損益(は益)	-	97,148
事業分離における移転利益	-	7,510
事業再編損	-	39,958
投資有価証券売却損益(は益)	440	-
売上債権の増減額(は増加)	4,731	7,037
棚卸資産の増減額(は増加)	8,288	5,235
仕入債務の増減額(は減少)	987	4,145
その他	2,968	186
小計	21,419	805
利息及び配当金の受取額	337	276
利息の支払額	668	1,379
法人税等の支払額	5,180	1,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,907	1,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	17,045	15,201
有形固定資産の売却による収入	23	2,070
無形固定資産の取得による支出	357	282
投資有価証券の取得による支出	15	0
投資有価証券の売却による収入	2,349	131,371
事業分離による支出	-	2,436
事業再編による支出	-	7,986
貸付けによる支出	569	5
貸付金の回収による収入	5	0
その他	150	191
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,760	107,338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	428	4,913
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	-	5,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	420	497
長期借入れによる収入	18,100	224
長期借入金の返済による支出	17,905	18,304
自己株式の取得による支出	11	2
配当金の支払額	363	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	172	28,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,335	349
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,311	77,673
現金及び現金同等物の期首残高	63,814	48,115
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	27,899
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 71,125	1 97,890

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、Allegro MicroSystems, Inc. が公募増資を実施したことにより、Allegro MicroSystems, Inc. 及び同社の子会社である15社を連結子会社から持分法適用関連会社へ変更しております。

また、当中間連結会計期間において、Polar Semiconductor, LLCは、第三者割当増資を実施したことにより、連結の範囲から除外しております。

また、当該連結範囲の変更は、当中間連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることが確実であると認められ、その影響の概要は、「注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。具体的な内容としては、当事業年度の所得に対する法人税、住民税及び事業税等を、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益（又は評価・換算差額等）に区分して計上することとしております。また、改正包括利益会計基準第8項における、その他の包括利益の内訳項目から控除する「税効果の金額」及び注記する「税効果の金額」について、「その他の包括利益に関する、法人税その他利益に関連する金額を課税標準とする税金及び税効果の金額」に表示を変更しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、2022年改正適用指針のうち、子会社に対する投資を売却した時の親会社の持分変動による差額に対する法人税等及び税効果（第9項(3)、第30項、第31項及び第51項(3)参照）の改正については、適用初年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の適用初年度の累積的影響額を、適用初年度の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額を期首の資本剰余金に加減し、当中間連結会計期間の期首から新たな会計方針を適用しております。

なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年中間期及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 中間連結会計期間末日満期電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期電子記録債権を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

また、電子記録債権は重要性が乏しいため、連結貸借対照表の「受取手形及び売掛金」に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
電子記録債権	195百万円	- 百万円

2. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
Polar Semiconductor, LLC	- 百万円	1,428百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給与・賞与	14,793百万円	8,893百万円
業務委託料	5,529百万円	3,900百万円
株式報酬費用	2,591百万円	1,460百万円
梱包発送費	787百万円	620百万円
退職給付費用	104百万円	30百万円
業績連動報酬引当金繰入額	61百万円	101百万円
株式報酬引当金繰入額	39百万円	49百万円
貸倒引当金繰入額	7百万円	4百万円

2 固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
土地、建物及び構築物	-百万円	1,525百万円
機械装置及び運搬具	-百万円	4百万円
合計	-百万円	1,530百万円

3 持分変動利益は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社の連結子会社であったAllegro MicroSystems, Inc.が公募増資を行ったことにより持分法適用関連会社に移行し、その後、当社が保有するAllegro MicroSystems, Inc.の株式を一部売却したことにより、97,148百万円を持分変動利益として計上しております。

4 事業分離における移転利益は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社の連結子会社であったPolar Semiconductor, LLCが第三者割当増資を行ったことにより連結の範囲から除外し、また当社からの出資形態が直接出資から投資会社組成によるリミテッド・パートナーシップを通じた間接出資に切り替わったことにより7,510百万円を事業分離における移転利益として計上しております。

5 減損損失は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

前中間連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
生産設備等	埼玉県入間郡	土地	264

当社グループは、原則として、製品群を基礎とした概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグループングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグループングを行っています。

売却の意思決定を行った遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(264百万円)として特別損失に計上しております。

当資産グループの回収可能価額は、売却見込額に基づく正味売却価額により測定しております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

当中間連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
生産設備等	石川県羽咋郡	建物及び構築物	874
		機械装置及び運搬具	109
		建設仮勘定	21
		小計	1,006
生産設備等	茨城県神栖市	その他	323
		合計	1,330

当社グループは、原則として、製品群を基礎とした概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグループリングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグループリングを行っています。

今後利用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（1,006百万円）として特別損失に計上しております。また、解体の意思決定をした遊休資産について、解体費用を減損損失（323百万円）として特別損失に計上しております。

当資産グループの回収可能価額は、売却見込額に基づく正味売却価額により測定しております。

6 災害による損失は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

当社において、令和6年能登半島地震による損失14百万円を災害による損失として計上しております。

7 事業再編損は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

当社において、Polar Semiconductor, LLCに対する長期的な投資負担軽減とウェーハの安定調達を目的とした支援金等39,958百万円を事業再編損として計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	73,105百万円	98,600百万円
引出制限付き預金	1,979百万円	710百万円
現金及び現金同等物	71,125百万円	97,890百万円

2 第三者割当増資による持分比率の低下により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

第三者割当増資による当社の持分比率の低下により、Polar Semiconductor, LLCが連結子会社でなくなったことに伴う除外時の資産及び負債の内訳は次の通りです。

流動資産（注）	11,713百万円
固定資産	21,555
資産合計	33,269
流動負債	8,441
固定負債	10,769
負債合計	19,210

(注) 現金及び現金同等物が1,278百万円含まれており、関連費用として支出した1,157百万円と共に、中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「事業分離による支出」として表示しております。

3 公募増資による持分比率の低下により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

公募増資による当社の持分比率の低下により、Allegro MicroSystems, Inc.及びその子会社が連結子会社でなくなったことに伴う除外時の資産及び負債の内訳は次の通りです。

流動資産（注）	78,819百万円
固定資産	153,543
資産合計	232,362
流動負債	16,821
固定負債	37,642
負債合計	54,464

（注）現金及び現金同等物が27,899百万円含まれており、中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額」として表示しております。

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	363	15.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、役員及び従業員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれています。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月7日 取締役会	普通株式	363	15.00	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、役員及び従業員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれています。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当中間連結会計期間末における株主資本は、前連結会計年度末と比較して、47,260百万円増加しております。主な事由として48,000百万円の間接純利益を計上したことによるものであります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

当社グループは半導体デバイス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

当社グループは半導体デバイス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(2024年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建	17,425	667	667

(注) ヘッジ会計が適用されているものではありません。

当中間連結会計期間末(2024年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建	15,661	707	707

(注) ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(企業結合等関係)

事業分離

1. Allegro MicroSystems, Inc.の公募増資にともなう連結除外

連結子会社であったAllegro MicroSystems, Inc. (以下、アレグロ)は、公募増資を実施し、その後、アレグロによる自己株式取得を通じた当社所有のアレグロ普通株式の売却いたしました。これらに伴い、アレグロ及び同社の子会社である15社は持分法適用関連会社となり、連結の範囲から除外しております。

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

公募増資のため、記載を省略いたします。

分離した企業の名称及びその事業内容

Allegro MicroSystems, Inc. (半導体の製造)

事業分離日

公募増資完了日 2024年7月26日(米国時間)(みなし売却日2024年7月1日)

事業分離を行った理由

前事業年度末時点において、当社の自己資本が大きく毀損し、分配可能額の欠損により配当が出来ない状況となりました。24中計の推進にあたり、キャッシュインのみによる資本毀損の早期解消は見込みづらい状況であるため、アレグロ株式の一部売却により、資本毀損の早期解消、安定的な株主還元、24中計期間における資金需要、財務体質の抜本的改善を行う予定です。

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

アレグロが実施した公募増資による普通株式の発行及びアレグロによる自己株式取得を通じた当社所有のアレグロ普通株式の売却

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

持分変動利益 97,148百万円

分離した企業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	489,136	千米ドル
固定資産	958,930	
資産合計	1,448,067	
流動負債	104,391	
固定負債	233,601	
負債合計	337,992	

会計処理

アレグロの公募増資により当社の持分比率が44.24%に減少したため、連結子会社から持分法適用関連会社となり連結子会社の範囲から除外となりました。

その後、アレグロによる自己株式取得を通じた当社所有のアレグロ普通株式の売却により持分比率が32.48%に減少しました。

これらの取引の結果、持分変動利益97,148百万円を特別利益計上しております。

(3) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当事業に係る損益の概算額

売上高	166,919	千米ドル
営業損失	10,630	

2.Polar Semiconductor, LLCの第三者割当増資にともなう連結除外

当社は、連結子会社であったPolar Semiconductor, LLC (以下、P S L)の全株式をNiobrara CapitalとPrysm Capitalが共同設立したPS Investment Aggregator, LPなどと共に、P S Lへの投資管理機能を目的として新規に設立したPolar Semiconductor, LP (以下、L P S)へ現物出資したことにより、当社からP S Lへの出資形態は、直接出資から投資会社組成によるL P Sを通じた間接出資に切り替わりました。

これに伴い、当社のP S Lに対する支配を喪失したことにより、同社を当社の連結子会社から除外しました。

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

Polar Semiconductor, LP

分離した企業の名称及びその事業内容

Polar Semiconductor, LLC (半導体の製造)

事業分離日

2024年9月20日(米国時間)(みなし売却日2024年7月1日)

事業分離を行った主な理由

P S Lは当社グループにおいて、ウェーハ生産を担う重要な位置づけにありましたが、競争力不足や業績悪化は重要な経営課題でありました。今回の第三者割当増資による資金調達、さらには米国チップス法による補助金を活用し、生産能力を拡大させ、ウェーハ生産受託ビジネスを行う米国所在のファンダリ企業として、今後一層の成長を目指していくこととなります。P S Lは高耐圧パワー半導体とセンサーの生産に関する強みを生かし、今回の増資を経て、生産能力を拡張させるとともに生産効率も改善し、顧客対応力を長期に亘り高めることとなります。更には、当社にとっても安定的ウェーハ調達力の拡大と長期的視点から見た設備投資等の負担軽減につながるものと見ています。

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

PS Investment Aggregator, LPを割当先とする第三者割当による普通株式の発行、及び当社所有のP S L株式を拠出した対価としてPolar Semiconductor, LPへの出資

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

事業分離における移転利益 7,510百万円

分離した企業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	72,690	千米ドル
固定資産	133,770	
資産合計	206,461	
流動負債	52,384	
固定負債	66,834	
負債合計	119,218	

会計処理

当社所有のP S L 株式を抛出した対価としたL P S への出資に伴い、当社はP S L への議決権を有さなくなるため連結子会社から除外となり、事業分離における移転利益7,510百万円を特別利益として計上しております。

(3) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当事業に係る損益の概算額

売上高 51,178 千米ドル

営業損失 133

(4) 移転損益を認識した事業分離において分離先企業の株式を子会社株式又は関連会社株式として保有する以外に、継続的関与がある場合には、当該継続的関与の概要

ウェーハの製造に関する製造委託契約を締結しております。又、P S L の借入に対して外部金融機関に債務保証をしています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりです。

・市場別売上高

(単位:百万円)

市場	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
自動車	69,460	57.1	37,440	51.4	32,020	46.1
白物家電	25,021	20.6	23,920	32.9	1,101	4.4
産機、民生他	27,067	22.3	11,430	15.7	15,636	57.8
合計	121,550	100.0	72,792	100.0	48,758	40.1

・地域別売上高

(単位:百万円)

地域	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
日本	28,002	23.0	18,836	25.9	9,165	32.7
アジア	61,682	50.8	43,365	59.6	18,316	29.7
北米・中南米	16,908	13.9	5,619	7.7	11,289	66.8
欧州	14,958	12.3	4,971	6.8	9,986	66.8
合計	121,550	100.0	72,792	100.0	48,758	40.1

・製品別売上高

(単位:百万円)

製品	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
パワーモジュール	22,417	18.4	26,818	36.8	4,401	19.6
パワーデバイス	50,369	41.5	28,385	39.0	21,983	43.6
センサー	48,764	40.1	17,587	24.2	31,176	63.9
合計	121,550	100.0	72,792	100.0	48,758	40.1

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	184.27円	1,987.72円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	4,448	48,000
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	4,448	48,000
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,143	24,148
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	178.82	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	131	-
(うち子会社の発行する潜在株式による調整額(百万円))	(131)	(-)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式(役員及び従業員向け株式交付信託)を1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(前中間連結会計期間 81,531株、当中間連結会計期間 74,919株)

2. 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

サンケン電気株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 祥 且

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狭 間 智 博

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンケン電気株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンケン電気株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財

務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。